

PRESS RELEASE

2025 年 6 月 20 日
株式会社インターネットイニシアティブ

IIJ、「松江データセンターパーク」においてシステムモジュール棟の運用を開始

— 環境省が進める脱炭素先行地域計画に島根県松江市の共同提案者として参画し、
災害時にデータセンターの蓄電池を地域への電力供給インフラとして提供—

当社は、2011 年 4 月より島根県松江市で運用している自社データセンター「松江データセンターパーク(以下、松江 DCP)」において、昨年 2 月から建設を進めていたシステムモジュール棟の運用を、2025 年 6 月より開始いたします(※1)。

システムモジュール棟は、建築面積約 2,000 ㎡、300 ラック規模の収容スペースを有しており、企業の DX 推進や AI 利用の浸透などに伴って需要が拡大している自社サービス用設備の収容施設として活用します。また、松江 DCP は、デジタル田園都市国家構想で求められる地方デジタル基盤の核となるデータセンターとして、地域のネットワークインフラ強靱化に寄与してまいります。

※1 総務省の令和 3 年度補正予算「データセンター、海底ケーブル等の地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業」の助成対象として採択され、実施するものです。

さらに当社は環境省が進める脱炭素先行地域計画に島根県松江市の共同提案者として参画しており、松江 DCP 内に設置する蓄電池を、災害時における地域への電力供給インフラとして提供いたします。

■松江 DCP システムモジュール棟 概要

システムモジュール棟の設備概要

	サイト 1		サイト 2
	既存	システムモジュール棟	
開設時期(運用開始)	2011 年 4 月	2025 年 6 月	2013 年 11 月
敷地面積	16,000 ㎡		
建設面積	約1,000 ㎡	約 2,000 ㎡	約1,500 ㎡
収容規模	約 100 ラック	約 300 ラック	約 300 ラック
空調方式	直接外気冷却方式		
電気設備	三相 3 線式 UPS	三相 4 線式 UPS	三相 4 線式 UPS
最大受電電力	2 サイト計:4,000kVA		

システムモジュール棟の主な特徴

・省エネルギー運用を継続

空調設備として、外気を活用して消費電力を抑える「外気冷却空調方式」並びに効率的な空調搬送を実現する「壁吹き出し空調」を採用しています。併せて電気設備には三相 4 線式 UPS を導入し、電気損失を低減することで、システムモジュール棟の省エネ定量評価(PUE(※2):電力使用効率)設計値は、業界最高水準の PUE1.2 台としています。今後も省エネ運用を継続し、サービス価値の向上とともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※2 PUE: Power Usage Effectiveness。データセンターの電力使用効率を示す指標。

・カーボンニュートラルへの取り組みを推進

松江 DCP では、カーボンニュートラル推進のモデルケースとなるデータセンターを目指し、再生可能エネルギーの導入を積極的に進めています。2022 年 2 月には実質再エネ由来の電力を導入(※3)、2023 年 3 月にはオンサイト太陽光発電設備を設置(※4)し、2026 年度中にはシステムモジュール棟にも太陽光発電を導入予定です。今後はオフサイト発電設備からの電力調達や、データセンター内で発電・蓄電された電力を地域に還元する取り組みなど、カーボンニュートラル実現に向けた施策を一層強化してまいります。

※3 <https://www.ijj.ad.jp/news/pressrelease/2022/0204.html>

※4 <https://www.ijj.ad.jp/news/pressrelease/2023/0301-2.html>

システムモジュール棟 外観写真



■脱炭素先行地域計画への参画 概要(蓄電池設置)

島根県松江市は、2050 年のカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出量実質ゼロ)を目指して温室効果ガスの排出量削減を先行的に実現する地域として、環境省から脱炭素先行地域に採択されました。当社は共同提案者として本計画に参画しており、その補助金を活用して松江 DCP にリチウムイオン蓄電池を導入します。この蓄電池を利用し、災害時など有事の際には必要に応じて地域に電力を供給することで、地域の災害対策、レジリエンス強化に貢献します。さらに、今後は電力使用の抑制要請に応じて報酬を得るバーチャルパワープラント(VPP) に参画するなど、デジタルインフラの地方整備方針(※5)に沿った地方自治体とデータセンター連携のロールモデルとして、先進的な取り組みを推進してまいります。

また、2025 年 2 月に政府より示された電力と情報通信インフラが効果的に連携する「ワット・ビット連携」(※6)の方針に則り、地域や電力供給ネットワークと有機的に結びつくグリッドインタラクティブなデータセンターとしての取り組みをさらに加速し、電力コストの最適化や、電力共有ネットワークの安定化に貢献することで、地域と共に持続可能な社会の実現を目指してまいります。

※5 総務省や経済産業省において取りまとめられている「デジタル田園都市国家インフラ整備計画(改訂版)」や「デジタルインフラ(DC 等)整備に関する有識者会合 中間取りまとめ 2.0」において、DC の整備については、地方への分散立地の促進や再生可能エネルギーの効率的活用等の方針が示されている。

※6 電力インフラと情報通信インフラを一体的に整備する戦略

➤ IIJ のデータセンターについては <https://www.ijj.ad.jp/DC/> をご覧ください。

報道関係お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ 広報部 増田、荒井

TEL : 03-5205-6310 FAX : 03-5205-6377

E-mail : press@iij.ad.jp URL: <https://www.iij.ad.jp/>

※本プレスリリースに記載されている社名、サービス名などは、各社の商標あるいは登録商標です。